

「生活意識に関するアンケート調査」の概要と 今回調査（第6回）の結果について

平成10年6月1日
情報サービス局

（本調査の性格について）

日本銀行が行う金融政策や業務は、「物価の安定」や「金融システムの安定」を目指して運営されており、これら2つの目標は、国民生活と深く結びついています。このため、日本銀行ではこれまでも本店や支店を通じて広報活動を行うとともに、各層の意見や要望を幅広く窺うよう努めてきました。

近年、生活に対する国民の意識や価値観は一層多様化しています。日本銀行としても、国民の声や生活実感をさらにきめ細かく把握し、これを金融政策や業務運営の参考としていくと

もに、広報活動の一層の充実を通じて、日本銀行の政策や業務運営に対する理解を得ることがますます重要になってきたと考えられます。

こうした考え方にもとづき、平成5年以降、毎年、全国20歳以上の男女個人4,000人を対象に「生活意識に関するアンケート調査」を実施しています。本調査は、日本銀行が四半期ごとに行っている「企業短期経済観測調査（短観）」のような統計指標としての調査ではなく、その時々々の経済・金融情勢にあったテーマを取り上げ、生活者の意識や行動を大まかに窺う一種の世論調査です。

（調査概要）

- ・調査実施期間……平成10年3月20日（金）～3月30日（月）
- ・調査対象……全国の20歳以上の男女個人
- ・標本数……4,000人（有効回答者数3,213人＜有効回答率80.3%＞）
- ・抽出方法……層化2段無作為抽出法
- ・調査方法……設問票によるアンケート調査（訪問留置法）

【BOX】

抽出方法・調査方法について

■抽出方法…層化2段無作為抽出法

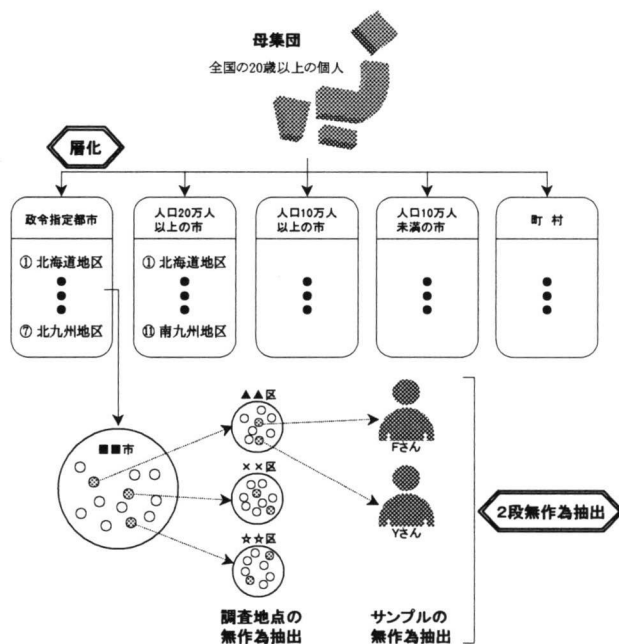
調査にあたって、対象者（サンプル）を選出するには、いくつかの方法があります。本調査では、大規模な世論調査で最も標準的に用いられている「層化2段無作為抽出法」によっています。

層化2段無作為抽出法は、

- 特定の層に偏ったサンプル選出を回避するため、あらかじめ母集団をいくつかのグループに分け、その大きさに比例するようにサンプル数を配分する「層化」、
- 各層の中で、①まず調査地点を無作為に選出し、②ついで各地点ごとにサンプルを無作為に選出する「2段無作為抽出」、

という過程を経てサンプルを抽出するものです。

なお、本調査では、全国の20歳以上の男女個人を母集団として、北海道・東北地域等居住地域および政令指定都市以下人口規模で層化を行い、主に市区町村など住民基本台帳所在地を調査地点候補に4,000人を2段無作為抽出しています。



■調査方法…訪問留置法

また、選出されたサンプルから回答を得るための方法としては、面談や郵送によるものもありますが、本調査では「訪問留置法」によっています。

訪問留置法は、

- 調査員が調査対象者を「訪問」し、設問票を渡して回答を依頼、
- 設問票を対象者側に「留置」し、一定期間後、調査員が再訪問して回答済みの設問票を回収する

というものです。

（調査結果の概要）

今回で第6回目となる「生活意識に関するアンケート調査」では、家計支出減退の背景を探ることを念頭において、「経済構造の変化が進む中で生活者の意識と行動がどのように変わっているか」という観点から生活者に対し実体経済活動や金融に関する様々な質問を試みたが、その結果について要点は以下の通り。

1. 現在関心を持っている経済問題

現在生活者が関心を持っている経済問題としては、以下のように「景気」、「金融システム問題」への関心が高まっていることが特徴。

- ① 「景気」に対する関心が最も高く（回答者全体の7割が「関心あり」と回答）、かつ昨年同時期実施の前回調査<以下同じ>対比でも、大きく関心が高まる形となった（前回対比+10%）。
- ② 「金融システム問題」は、抽象的なワーディングでもあり、これまで関心の低い項目であったが、今回は、「景気」と並んで前年調査を大きく上回り、「雇用」・「収入」に近い関心を持たれている。
- ③ 昨年の消費税率引上げ直前に実施された前回調査（9年3月19日～30日調査）で注目の集まった「物価」については、今回調査では大きく関心が低下（同-12%）。

2. 最近の生活者の景況感と消費意識

（1）景況感

前回調査と比べ以下のように「悪くなっている」との回答が拡がり、先行き厳しさが増す形となった。

- ① ここ数回の調査では、いずれも「1年前に比べて景気が悪くなっている」と判断した人が「良くなっている」と判断した人を上回っているが、その割合は、前回、前々回調査が、回答者全体の3割程度であったのに比べ、今回調査では全体の7割に達しており、景況感悪化の拡がりが見られる。
- ② また「悪くなっている」と答えた人のうち、約半分が「不景気はこれまで経験したことがないくらい深刻で、企業の自助努力等では対応に限界があらう」とし、先行展望も含めネガティブな見方。
- ③ なおこうした景気判断に当たっては、先の「金融システム問題」への関心の高まりとも絡むが、「マスコミを通じて」判断したという人の寄与度がかなり高まっている。

（2）現在の暮らし向き

自分の暮らし向きについては、1年前に比べ「苦しくなってきた」との回答が半数弱となっているが、同時にはほぼ同程度の人が「どちらとも言えない」としており、「景況感」における「悪くなっている」（全体の7割）に比べると、全体に占める割合は限られている。

（3）収入、支出

生活者の収入、支出状況については、1年前と比較して、収入、支出のいずれにおいても、「増えた」とする人の割合が減り、「減った」とする人の割合が増加した。この結果、この1年間で支出を「減らしている」人が「増やしている」人を上回る割合は、前回調査対比で、大きく上昇した（17%→35%<+18%>）。これをさらに収入の増減別で区分してみると、この1年間で収入が「減った」層よりも、む

しろ、収入が「増えた」層、もしくは収入が「変わらない」層で支出を抑制する傾向が強いという特徴がみられた。さらにこのように支出を抑制していると答えた人々に対し、その理由を尋ねたところ、最も多くの人々が「将来の仕事や収入に不安があるから」と答えたほか、「税制や医療保険制度の改正等に伴う負担増」、「年金や社会保険の給付が少なくなるとの不安」といった点についても、各々半数近くの人々が、支出抑制の理由として指摘しており、最近の消費支出の抑制の動きには、足許の雇用、所得環境の悪化といった要因もさることながら、将来に対する不安感が、生活者の消費マインドに影を落とし、これが支出面に影響を及ぼしていることが窺われた。

(4) 基本的な支出スタンスと減税の使い道

さらに今後の支出に関する基本的なスタンスについて、半数以上の人々が「現在の収入よりも将来の不安があるかないかで支出は変わる」と答えているほか、減税等により収入が増えた場合の使途に関しても、「その殆どを支出する」と答えた人は2割弱にとどまる等、当面、生活者の慎重な支出態度が続くことが窺われた。

3. 日本経済の成長力に対する中長期的評価

次にこうした将来展望に関連して、生活者が日本経済の成長力に対し、どのような評価を行っているかをみると、以下の通り。

- ① 「日本経済はなお成長を続けられる」と答えた人は全体の2割弱であったのに対し、全体の半数以上の人々が、「あまり成長は期待できない」と回答している。こうした傾向は、すべての年齢層に共通であり、わが国

経済の将来に対する生活者の悲観的な見方の広がりを示した。

- ② 「あまり成長は期待できない」と答えた人にその理由を尋ねたところ、「高齢化・少子化」、「財政問題の深刻化」、「金融システム問題」といった、日本経済の直面する中期的な構造要因を挙げる人が最も多かった。

4. 雇用環境の変化と生活者の就労意識

雇用環境と生活者の就労意識についての結果をみると、①まず雇用や事業の現状については、全体の8割弱の人が何らかの不安を感じているほか、企業のリストラについても、引続き3割超の先において実施されており、②その内容も「給与カットや賃金制度の見直し」といったドラスティックなものの割合が相対的に高まっている。こうした中、生活者の就労意識は、この2年ほどの間に、「実力主義」、「転職」を前向きに捉える人の比率が若干高まったものの、一方で「年功制」、「終身雇用」を支持する人の割合もほとんど変わっていない。

5. 最近の金融システム問題の受け止め方

一方金融機関経営、金融システム問題については、7割強の人が関心を示し、最近の金融機関の経営破綻に際しても、全体の4分の3が仕事・収入や自分の貯蓄に何らかの不安を感じている。これに伴い預金保険制度に関する認知度は前回調査対比高まったが、それでも依然として回答者全体の半数弱が同制度を「全く知らない」と回答している。こうした中、金融自由化や自己責任原則に対しては、生活者の受け止め方に大きな変化は見られていない。

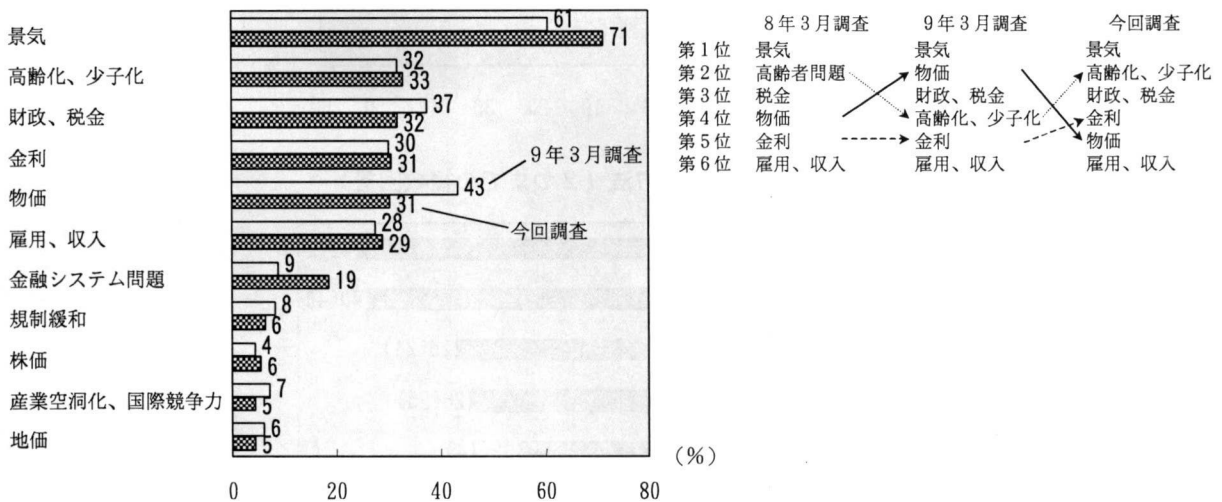
（個別結果）

（構成比は小数第1位四捨五入。このため、図表での構成比の合計が100にならないことがある。）

現在関心を持っている経済問題

昨年の調査に比べると、「景気」への関心が高まる一方で、「物価」への関心は後退した。この間、「金融システム問題」への関心は倍増している。

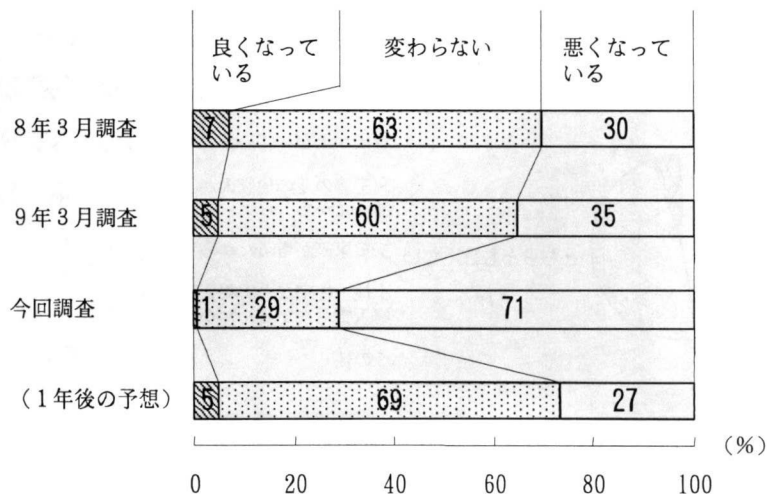
（図表1）現在関心を持っている経済問題（3つまでの複数回答）



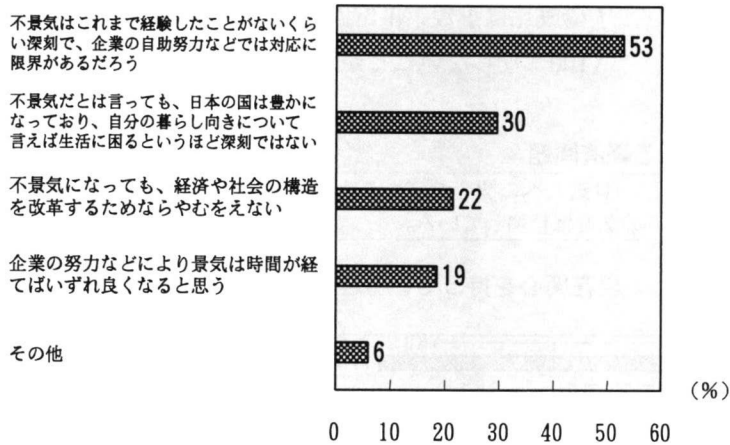
景況感

景気については、昨年の調査に比べ、「悪くなっている」と感じる人が大幅に増加した。景気を判断する方法としては、「マスコミを通じて」や「勤め先や自分の店の経営状況から」が多い。

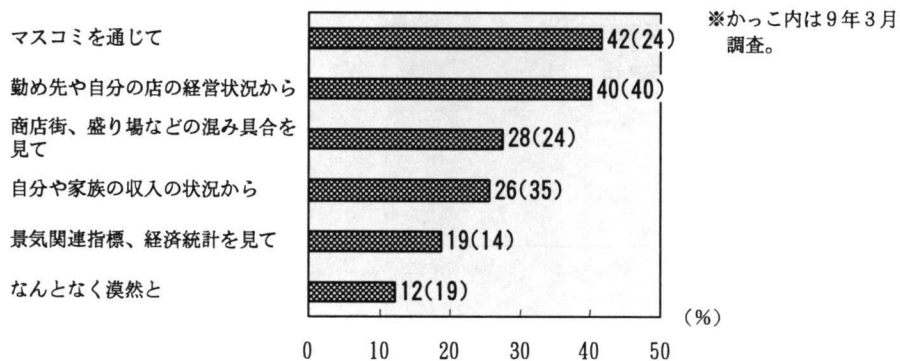
（図表2）景況感



(図表3) 景気が「悪くなっている」と回答した人の受け止め方(複数回答)



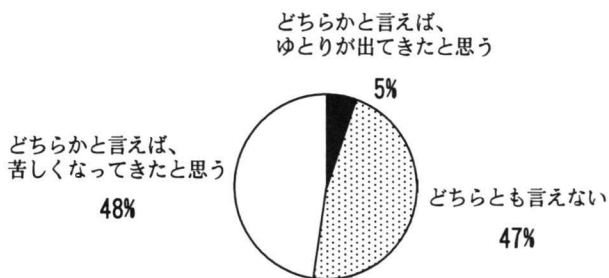
(図表4) 景気判断の方法(2つまでの複数回答)



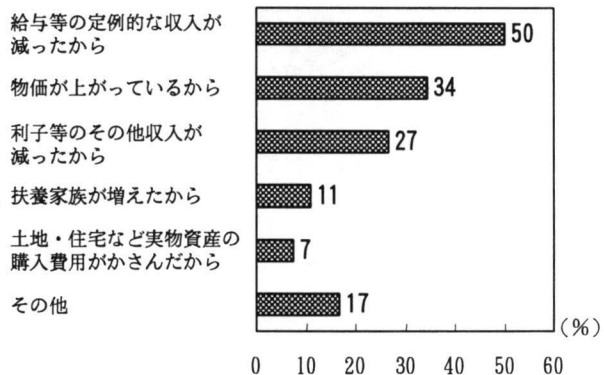
現在の暮らし向き

およそ半数の人が、暮らし向きは「1年前に比べて苦しくなってきた」と回答。その理由としては、「給与等の定例的な収入が減ったから」との回答が多い。

(図表5) 現在の暮らし向き



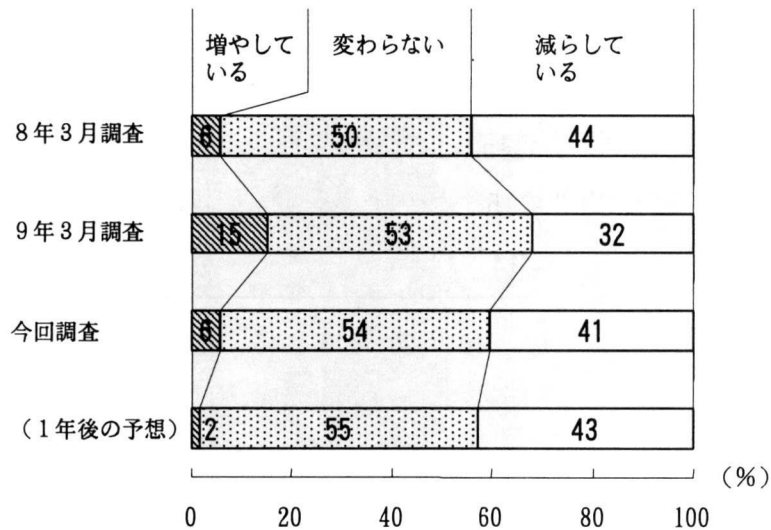
(図表6) 暮らし向きが苦しくなっている理由(複数回答)



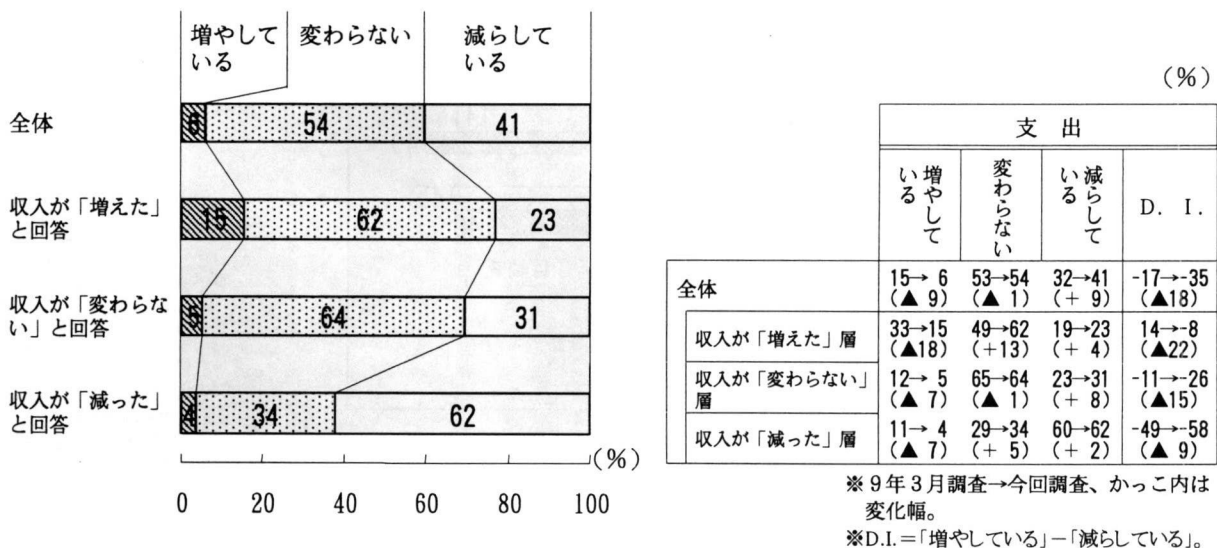
支出

昨年の調査に比べ、支出が「減った」との回答が増加した。特に、収入が「増えた」層および「変わらない」層での支出抑制傾向が目立つ。支出を「減らしている」と回答した人にその理由を尋ねると、「将来の仕事や収入に不安があるから」と回答した人が多い。
今後1年間の支出については、「減らそうと思う」という回答がさらに増加するかたちとなっている。

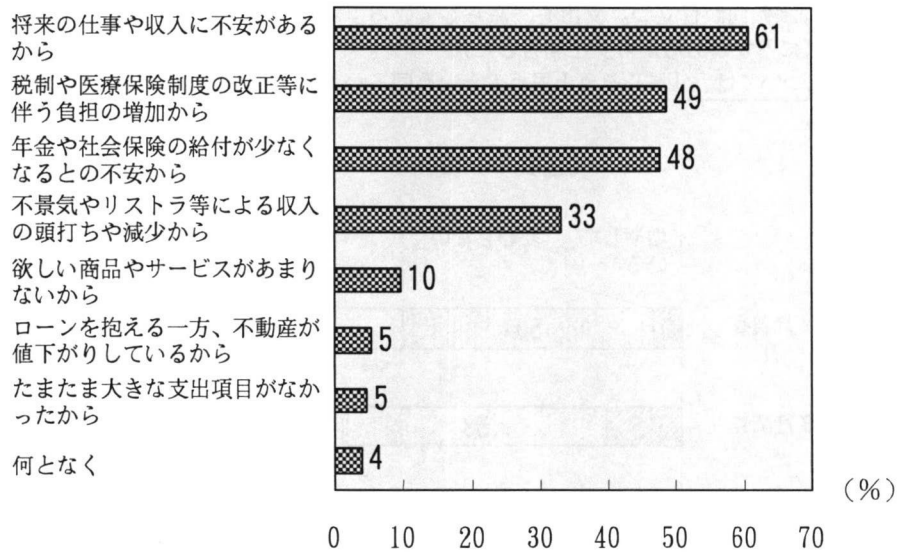
（図表7）支出



（図表8）収入と支出の関係



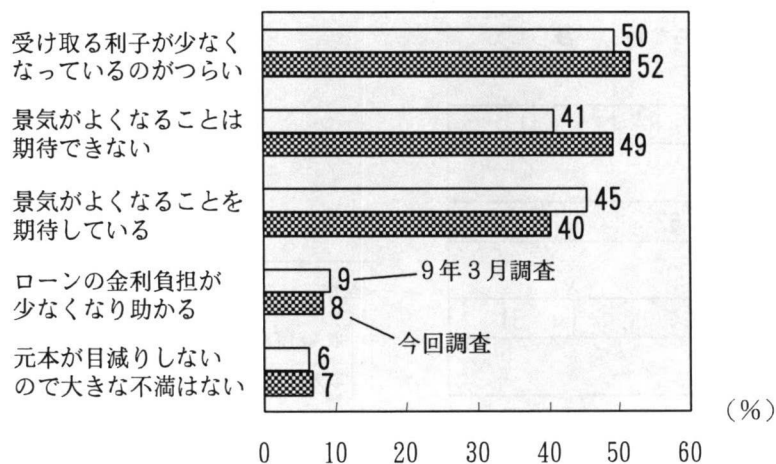
(図表 9) 支出を減らしている理由 (複数回答)



低金利の受け止め方

利子の減少がづらいと答えた人は約半数。低金利による景気回復への期待は昨年の調査に比べて若干低下。

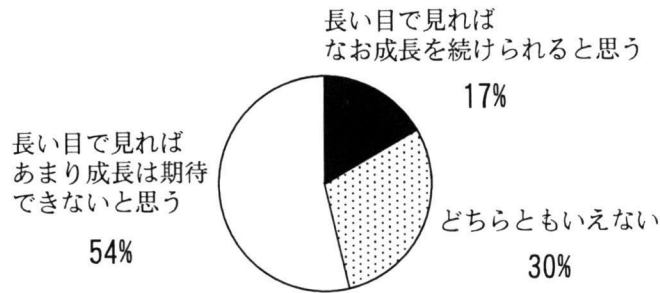
(図表 10) 現在の低金利の受け止め方 (2つまでの複数回答)



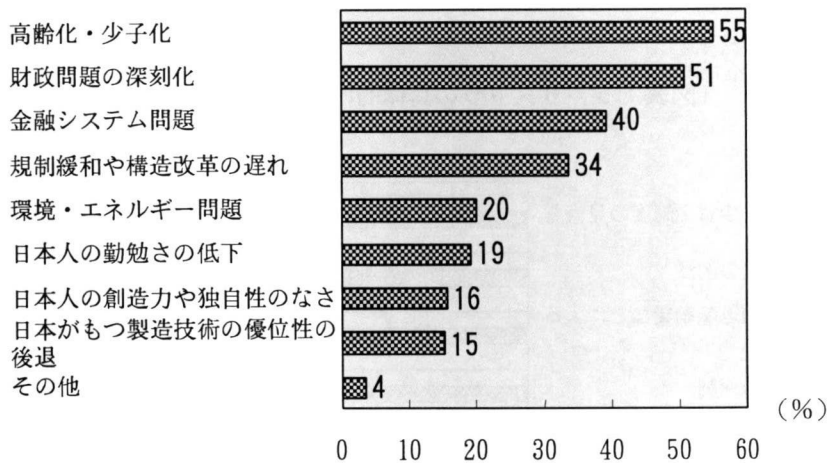
日本経済の成長力に対する中長期的評価

日本経済の成長力に対する評価としては、「長い目で見ればあまり成長は期待できない」と答えた人が半数を上回った。その理由としては、「高齢化・少子化」、「財政問題の深刻化」等を挙げる人が多い。

（図表1-1）日本経済の成長力に対する評価



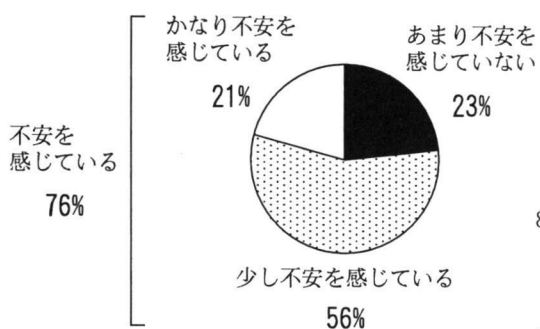
（図表1-2）「あまり成長は期待できない」と考える人の理由（3つまでの複数回答）



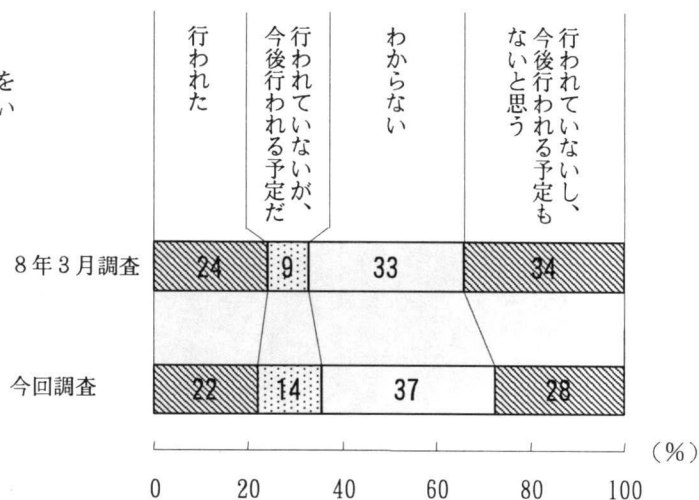
雇用環境

雇用や事業について「不安を感じている」と回答した人は8割弱に及ぶ。また、職場での合理化・リストラについては、3割超の人が「行われた」あるいは「今後行われる予定だ」と回答している。合理化・リストラの内容をみると、一昨年の調査に比べ、「給与カットや賃金制度の見直し」といったドラスティックなものが台頭してきている。

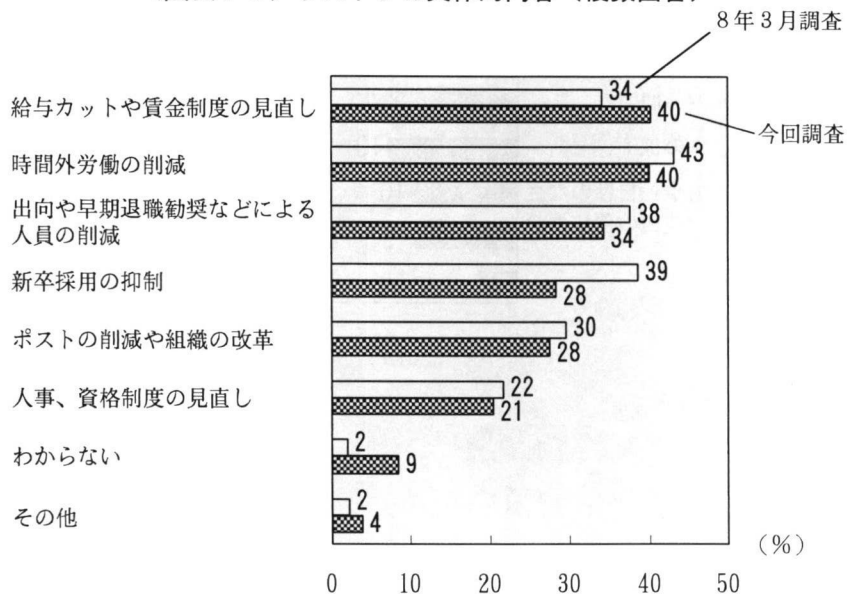
(図表13) 雇用や事業についての不安



(図表14) リストラの実施状況



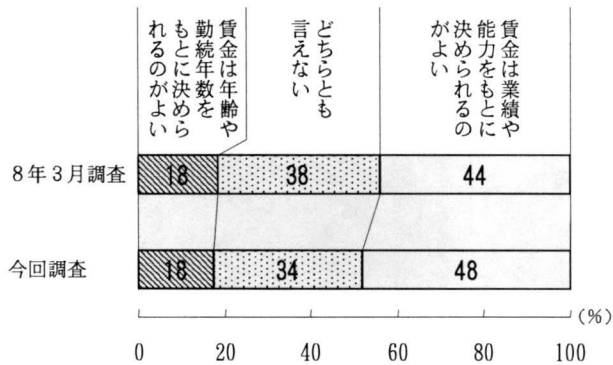
(図表15) リストラの具体的内容 (複数回答)



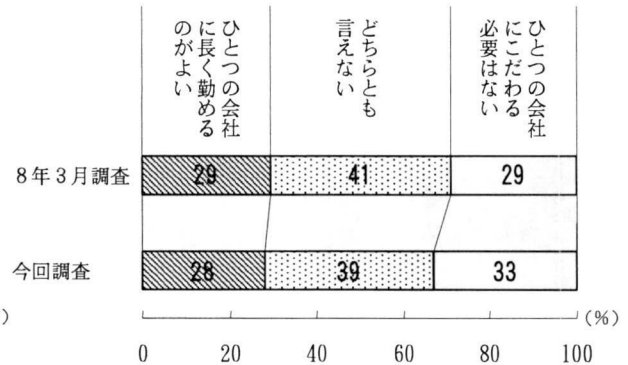
年功制・終身雇用の評価、就労意識

「賃金は業績や能力をもとに決められるのがよい」、「ひとつの会社にこだわる必要はない」と、実力主義・転職を前向きに考える人は、一昨年の調査に比べて若干増加した。また、仕事で重要なこととしては、「収入」、「働きがい、達成感」が上位2位を占めている。

（図表16）年功制に関する評価

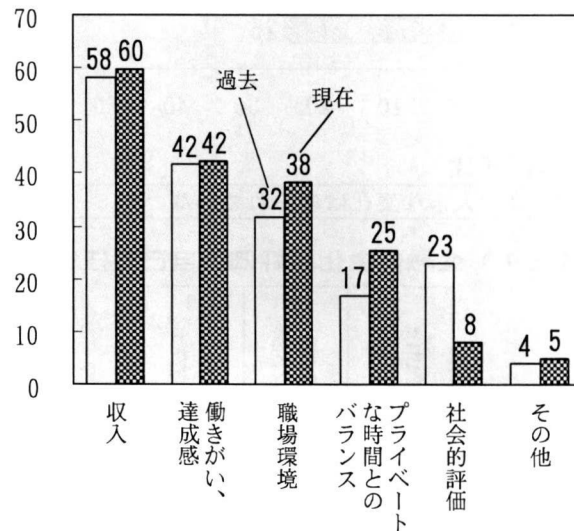


（図表17）終身雇用に関する評価



（図表18）仕事で重視すること（2つまでの複数回答）

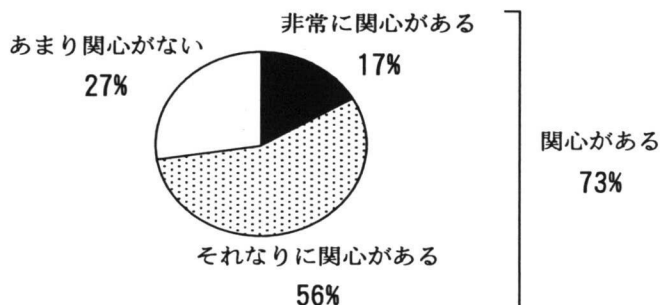
(%)



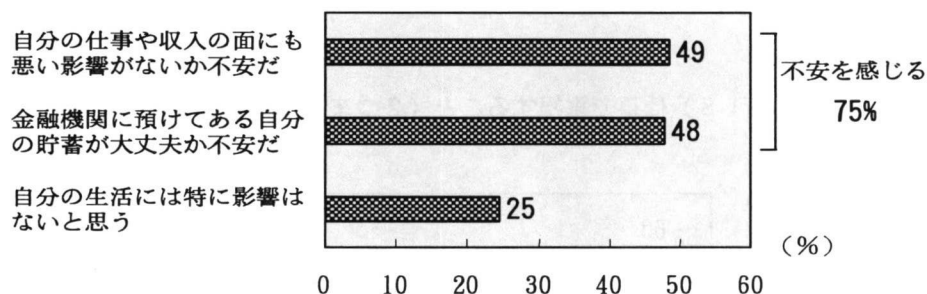
金融機関破綻の受け止め方

7割強の人が金融機関経営や金融システム問題に関心を持っている。また、最近における金融機関の経営破綻に際し、4人中3人が自分の仕事・収入や貯蓄を不安視している。

(図表 19) 金融機関経営・金融システム問題への関心



(図表 20) 最近の金融機関の経営破綻に関する受け止め方 (2つまでの複数回答)



金融自由化の評価と自己責任意識

金融自由化への評価は、前回調査比大きな変化はみられていない。

(図表 21) 金融自由化の評価と自己責任意識

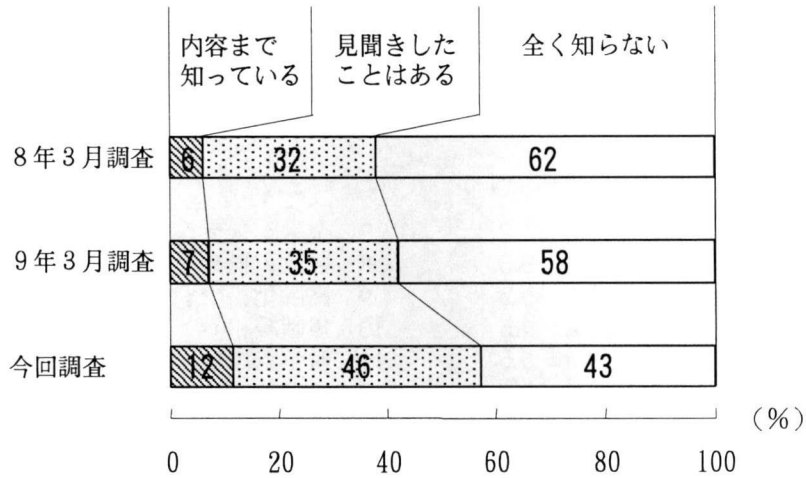
	1 ど ち ら か と 言 え ば	2 ど ち ら か と も	3 ど ち ら か と 言 え ば	(%)
A				B
金融商品の選択の範囲が広がり、金融機関の経営も効率化されるので、さらに自由化を進めるべきだ	30→27 (▲3)	43→43 (±0)	27→30 (+3)	金融商品が複雑になるとついていけず、競争で金融機関の経営も不安定になるので、ほどほどにして欲しい
自分で選んだ金融商品や金融機関については、自分で責任を持つのは当然だ	29→29 (±0)	38→37 (▲1)	33→34 (+1)	自分で選んだ金融商品や金融機関だから自分で責任を持って、と言われても困る

※ 9年3月調査→今回調査、
かっこ内は変化幅。

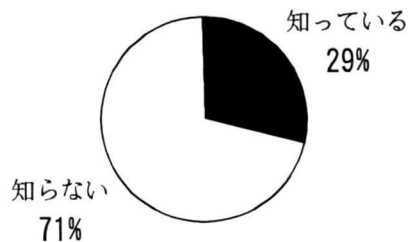
預金保険の認知度

預金保険の認知度は年々上昇しているが、今回はとりわけ上昇幅が大きかった。ただ、「全く知らない」人も依然として4割強いる。また、2001年3月末までの預金全額保護措置についても「知っている」人は3割弱にとどまっている。

（図表22）預金保険の認知度



（図表23）2001年3月までの預金全額保護措置の認知度



(調査結果)

生活意識に関するアンケート調査

(注) 色文字の数値は回答比率 % (小数第2位を四捨五入したことや、一部設問で無回答者を掲記していないため、単数回答項目について、その構成比の合計は必ずしも100とまらない)。

問1. 現在、関心を持っている経済問題は何ですか。(○は3つまで)

1 景気	71.2	7 金融システム問題	18.7
2 雇用、収入	29.0	8 財政、税金	31.9
3 物価	30.5	9 高齢化、少子化	33.0
4 地価	4.5	10 規制緩和	6.4
5 株価	5.5	11 産業空洞化、国際競争力	4.6
6 金利	30.8	12 その他(具体的に)	1.1

問2. 1年前と比べて、最近の景気はどう変わったと思いますか。(○は1つ)

1 良くなっていると思う 0.5	2 変わらないと思う 28.5	3 悪くなっていると思う 71.0
------------------------	-----------------------	-------------------------

問3. そうお考えになるのは、主にどのようなことからですか。(○は2つまで)

1 マスコミを通じて	41.6	5 商店街、盛り場などの混み具合を見て	27.5
2 景気関連指標、経済統計を見て	18.8	6 なんとなく漠然と	12.3
3 勤め先や自分の店の経営状況から	40.1	7 その他(具体的に)	2.4
4 自分や家族の収入の状況から	25.7		

(問2で3と答えた方にお聞きします。)

問4. 景気に関しては、次の中からあなたの実感に近いのはどれですか。(○はいくつでも)

1 企業の努力などにより景気は時間が経てばいずれ良くなると思う	18.5
2 不景気になっても、経済や社会の構造を改革するためならやむをえない	21.5
3 不景気だとは言っても、日本の国は豊かになっており、自分の暮らし向きについて言えば生活に困るというほど深刻ではない	29.5
4 不景気はこれまで経験したことがないくらい深刻で、企業の自助努力などでは対応に限界があるだろう	52.9
5 その他(具体的に)	6.0

（全員にお聞きします。）

問5. 1年後の景気は、現在と比べてどうなと思いますか。（○は1つ）

1	2	3
良くなっていると思う	変わらないと思う	悪くなっていると思う
4.9	68.6	26.5

問6. 現在の金利水準に関して、どのようにお考えになりますか。（○は2つまで）

1 企業の活動が活発になり景気がよくなることを期待している	40.4
2 現在の金利水準でも景気がよくなることは期待できない	49.3
3 預金などから受け取る利子が少なくなっているのがつらい	51.7
4 受け取る利子は少なくなっている一方で、物価が安定しており、元本が目減りしないので大きな不満はない	6.9
5 住宅ローンなどの借入れをしようと考えている（あるいは既にしている）ので金利負担が少なくなり助かる	8.4
6 その他（具体的に）	2.0

問7. 1年前と比べて、あなた（またはご家族）の収入はどうになりましたか。（○は1つ）

1	2	3
増えた	変わらない	減った
11.1	54.9	33.9

問8. 1年後のあなた（またはご家族）の収入は、現在と比べてどうなと思いますか。（○は1つ）

1	2	3
増えると思う	変わらないと思う	減ると思う
8.6	61.7	29.6

問9. 1年前と比べて、あなた（またはご家族）の支出をどのようにしていますか。（○は1つ）

1	2	3
減らしている	変わらない	増やしている
40.5	53.8	5.8

→(問10へ)

（前問で1と回答した方にお聞きします。）

問9-1. 支出を減らしているのはなぜですか。（○はいくつでも）

1 不景気やリストラなどのために収入が頭打ちになったり、減ったりしているから	33.1
2 将来の仕事や収入に不安があるから	60.8
3 税制改正や医療保険制度の改正等に伴い、家計の負担が増加したから	48.6
4 今後は年金や社会保険の給付が少なくなるのではないかと不安から	47.7
5 住宅ローンを抱える一方で、購入した家などの不動産が値下がりしているから	5.4
6 欲しい商品やサービスがあまりないから	9.7
7 たまたま大きな支出項目がなかったから	4.8
8 何となく	4.1

(全員にお聞きします。)

問10. 今後1年間の支出をどのようにしようと考えていますか。(○は1つ)

1	2	3
減らそうと思う	現状を維持しようと思う	増やそうと思う
42.7	55.4	1.8

問11. 支出について今のあなたの考え方に特にあてはまるものはどれですか。(○は2つまで)

1 基本的には収入が増えれば支出も増えると思う	49.4
2 現在の収入よりも将来の不安があるかないかによって支出は変わると思う	54.1
3 住宅などの不動産を持っているので、こうした資産の値上がりや値下がりによって支出は変わると思う	4.0
4 税金や社会保険料によっても手取り収入は変わるので、支出はこれらの影響も受けると思う	44.3
5 買いたいと思わせるような魅力的な商品やサービスがあるかどうかで支出は変わると思う	13.5
6 似たような新商品が次々に登場したり、短期間で価格が大きく変わったりすると買い時の判断が影響を受けるから、支出は変わると思う	5.7

問12. あなたは、減税などによって使える収入が増えた場合、それをどのように使いたいと思いますか。(○は1つ)

1 ほとんどを貯蓄に回すと思う	29.3
2 一部を貯蓄に回すとともに、残りで欲しいものを買ったり、旅行やレジャーに支出すると思う	47.1
3 増えた分のほとんどを欲しいものを買ったり、旅行やレジャーに支出し、貯蓄には回さないと思う	15.8
4 その他(具体的に)	6.9

問13. あなたは以下の商品について、近いうちに購入したいとお考えですか。(○はそれぞれ1つ)

	1 近いうちに新規購入 ないし買い換えたい と思っている	2 新規購入ないし買い 換えたいと思ってい るが、収入面に不安が あるので先送りして いる	3 新規購入ないし買い 換えの希望はない
(1) 自動車	9.2	23.2	67.1
(2) テレビ・ビデオ等 家電製品	9.7	22.6	67.1
(3) 家具等住宅関連 商品	5.7	20.2	73.4

問14. あなたは、ご自分の暮らし向きについて、1年前と比較してどのようにお感じになって
いますか。（○は1つ）

1
どちらかと言えば、
ゆとりが出てきたと思う

5.2

（前問で1と答えた方にお聞きします。）

問14-1a. その理由は次のうちどれですか。
（○はいくつでも）

- | | |
|---------------------------------|------|
| 1 給与等の定例的な収入が
増えたから | 55.1 |
| 2 利子等のその他収入が
増えたから | 7.2 |
| 3 土地・住宅など実物資産の
売却による収入があったから | 0.6 |
| 4 物価が下がっている、
あるいは、安定しているから | 9.0 |
| 5 扶養家族が減ったから | 26.9 |
| 6 その他（具体的に ） | 13.8 |

2
どちらかと言えば、
苦しくなってきたと思う

47.7

（前問で2と答えた方にお聞きします。）

問14-1b. その理由は次のうちどれですか。
（○はいくつでも）

- | | |
|-------------------------------|------|
| 1 給与等の定例的な収入が
減ったから | 50.0 |
| 2 利子等のその他収入が
減ったから | 26.7 |
| 3 土地・住宅など実物資産の
購入費用がかさんだから | 7.4 |
| 4 物価が上がっているから | 34.4 |
| 5 扶養家族が増えたから | 10.9 |
| 6 その他（具体的に ） | 16.1 |

3
どちらとも言えない

47.1

→（問15へ）

（全員にお聞きします。）

問15. あなたは、日本の経済の成長力について、どうお考えですか。（○は1つ）

1
一時的な振れはあっても、
長い目で見ればなお成長を
続けられると思う

16.7

（前問で1と答えた方にお聞きします。）

問15-1a. その理由は次のうちどれですか。
（○は2つまで）

- | | |
|------------------|------|
| 1 日本がもつ製造技術の優位性 | 68.7 |
| 2 日本人の創造力や独自性 | 20.9 |
| 3 日本人の勤勉さ | 34.7 |
| 4 規制緩和や構造改革の進展 | 20.1 |
| 5 女性や高齢者の労働力化の進展 | 12.1 |
| 6 コンピュータなど情報化の進展 | 22.8 |
| 7 その他（具体的に ） | 0.7 |

2
長い目で見ればあまり
成長は期待できないと思う

53.6

（前問で2と答えた方にお聞きします。）

問15-1b. その理由は次のうちどれですか。
（○は3つまで）

- | | |
|------------------------|------|
| 1 日本がもつ製造技術の
優位性の後退 | 15.4 |
| 2 日本人の創造力や独自性のなさ | 15.8 |
| 3 日本人の勤勉さの低下 | 19.4 |
| 4 規制緩和や構造改革の遅れ | 33.8 |
| 5 高齢化・少子化 | 55.3 |
| 6 環境・エネルギー問題 | 20.2 |
| 7 金融システム問題 | 39.5 |
| 8 財政問題の深刻化 | 50.8 |
| 9 その他（具体的に ） | 3.5 |

3
どちらとも言えない

29.6

→（問16へ）

(全員にお聞きします。)

問16. 雇用の形態に関して、あなたのお考えはA、Bのどちらに近いですか。(○はそれぞれ1つ)

		1 ど ち ら か と 言 え ば A に 近 い	2 ど ち ら か と も 言 え な い	3 ど ち ら か と 言 え ば B に 近 い	
	A				B
(1)	勤め人への賃金は年齢や勤続年数をもとに決められるのがよい	17.5	34.3	48.1	勤め人への賃金は業績や能力をもとに決められるのがよい
(2)	ひとつの会社に長く勤めるのがよい	28.0	38.6	33.0	ひとつの会社にこだわる必要はない

問17. あなた（またはご家族）の雇用や事業について不安を感じていますか。(○は1つ)

1	2	3
あまり不安を感じていない	少し不安を感じている	かなり不安を感じている
23.1	55.8	20.6

問18. あなた（またはご家族）のところでは、給与や人員の抑制・削減といった合理化、リストラがここ1年くらいの間に行われましたか、あるいは今後予定されていますか。(○は1つ)

1	2	3	4
行われた	行われていないが、今後行われる予定だ	行われていないし、今後行われる予定もないと思う	わからない
21.8	13.7	27.6	36.9

→(問19へ)

(前問で1あるいは2と答えた方にお聞きします。)

問18-1. 具体的には、どのようなことが実施されましたか、あるいは予定されていますか。(○はいくつでも)

1	時間外労働の削減	40.1
2	給与カットや賃金制度の見直し	40.3
3	新卒採用の抑制	28.4
4	出向や早期退職勧奨などによる人員の削減	34.3
5	ポストの削減や組織の改革	27.5
6	人事、資格制度の見直し	20.5
7	その他（具体的に)	3.0
8	わからない	8.5

（全員にお聞きします。）

問19. あなたが、仕事を考える場合に重視するのはどのような点ですか。（1）いま重視していること、
（2）かつて重視していたことに分けてお答えください。（○はそれぞれ2つまで）

	(1) いま重視していること	(2) かつて重視していたこと
1 収入	59.8	58.1
2 社会的評価	8.2	23.1
3 働きがい、達成感	42.2	41.6
4 プライベートな時間とのバランス	25.4	16.8
5 職場環境（人間関係や通勤の容易さを含む）	38.2	31.7
6 その他（具体的に ）	0.9	0.5

問20. あなたは金融機関経営や金融システム問題にどの程度関心がありますか。（○は1つ）

1 非常に関心がある 16.7	2 それなりに関心がある 55.9	3 あまり関心がない 27.4
-----------------------	-------------------------	-----------------------

問21. 最近における金融機関の経営破綻から、あなたは何をお感じになりますか。（○は2つまで）

1 金融機関に預けてある自分の貯蓄が大丈夫かどうか不安だ	47.9
2 自分の仕事や収入の面にも悪い影響が出るのではないかと不安だ	48.6
3 自分の生活には特に影響はないと思う	24.6

問22(1). 預金には預金者保護のために、原則として1金融機関につき、預金者一人当たり
元本1,000万円まで保険がかけられていることをご存じですか。（○は1つ）

1 内容まで知っている 11.5	2 見聞きしたことはある 45.9	3 全く知らない 42.6
------------------------	-------------------------	---------------------

問22(2). 預金者保護のための特例として、2001年3月までは、1,000万円を上回る元本部分を含めて
預金の全額が保護されることをご存知ですか。（○は1つ）

1 知っている 29.2	2 知らない 70.7
--------------------	-------------------

問23. 金融の自由化などに関して、あなたのお考えはA、Bのどちらに近いですか。(○はそれぞれ1つ)

		1 ど ち ら か と 言 え ば A に 近 い	2 言 え な い ど ち ら と も	3 ど ち ら か と 言 え ば B に 近 い	
	A				B
(1)	金融商品の選択の範囲が広がり、金融機関の経営も効率化されるので、さらに自由化を進めるべきだ	27.4	42.8	29.5	金融商品が複雑になるとついていけず、競争で金融機関の経営も不安定になるので、ほどほどにして欲しい
(2)	自分で選んだ金融商品や金融機関については、自分で責任を持つのは当然だ	28.9	37.2	33.5	自分で選んだ金融商品や金融機関だから自分で責任を持って、と言われても困る
(3)	金融機関は、公共的な役割をもった特殊な存在である	28.6	36.6	34.3	金融機関も一般の企業と同じで、特殊な存在ではない

問24. あなたは今後の金融機関に何を期待しますか。(○はいくつでも)

1 顧客サービス向上	50.1	4 情報開示の拡充	41.0
2 不良債権処理	37.0	5 その他(具体的に)	3.3
3 経営効率改善	47.0	6 何も望んでいない	10.3

最後に、あなたご自身のことやお宅のことについておうかがいします。

(立ち入ったことも含まれていますが、調査結果を分析するために使いますので、さしつかえなければお答えください。)

F1. あなたの性別は。

1
男
47.4

2
女
52.6

F2. あなたの年齢は。(満年齢でお答えください。)

1
20～29歳
13.9

2
30～39歳
17.1

3
40～49歳
20.6

4
50～59歳
21.6

5
60～69歳
18.1

6
70歳以上
8.7

F3. 結婚していらっしゃいますか。

1	2	3
既婚（配偶者あり）	既婚（配偶者と離別・死別）	未婚
77.4	8.1	14.4

F4. あなたのご職業は。パート勤めの方は勤め人としてお答えください。（○は1つ）

自営業・ 家族従業者 18.1	1 農林漁業	4.3	勤め人 52.4	4 管理職	5.6	無職者 29.3	10 専業主婦	13.5
	2 商工・ サービス業	10.8		5 専門技術職・ 教員	8.6		11 学生	1.8
	3 自由業	2.9		6 事務職	9.9		12 年金・ 恩給生活者	10.7
				7 労務職	11.2		13 その他無職	3.3
				8 販売・ サービス職	7.7			
				9 主婦 (パート勤め)	9.5			

（注）パート勤めの主婦の方は、9に、それ以外のお勤めの方は4～8のいずれか1つに○をつけてください。

（前問で1～10と答えた方にお聞きます。）

F4-1. あなたのお仕事あるいは勤め先の業種は。主婦（パート勤め）あるいは専業主婦の方は、ご主人の勤め先の業種についてお答えください。

1 農林漁業	7.2	6 金融・保険業	3.2
2 製造業	18.8	7 電気・ガス・水道業	2.9
3 卸・小売業、飲食店	14.7	8 サービス業	22.8
4 運輸・通信業	6.3	9 公務員	10.0
5 建設・不動産業	11.9	10 その他（具体的に）	0.9

（全員にお聞きます。）

F5. 主としてお宅の生計を支えていらっしゃるのはあなたですか。

（夫婦で同じ程度という場合などは、「1 はい」に○をつけてください。）（○は1つ）

1	2
はい	いいえ
54.6	45.2

F6. あなた（および配偶者）の昨年1年間の収入（税込み）は、次のどの区分に入りますか。
（ただし、退職金や土地の売却代金など一時的な収入は除いてください。）（○は1つ）

1 収入はない	4.9	4 1,000万円～1,500万円未満	6.2
2 500万円未満	53.1	5 1,500万円以上	2.0
3 500万円～1,000万円未満	31.8		

F7. あなた（および配偶者）は収入（生活費）をどのようなかたちで得ていますか。以下から、あてはまるものをお選びください。（○はいくつでも）

1 給料（賃金）	72.4	6 株式などの配当や運用益	1.5
2 事業からの収益	13.4	7 預金など貯蓄の取り崩し	5.2
3 アパートなどの不動産からの賃貸料	3.5	8 家族や国などからの援助	3.1
4 年金	22.0	9 その他（具体的に）	0.3
5 利子収入	2.8	10 収入はない	1.6

↓
(F8へ進む)

（前問で1～9のいずれかに○をつけた方にお聞きします。）

F7-1. 前問で、あなたが○をおつけになったものの中で、最も金額の多いものを1つ選んでください。（○は1つ）

1 給料（賃金）	68.7	6 株式などの配当や運用益	0.1
2 事業からの収益	10.1	7 預金など貯蓄の取り崩し	0.9
3 アパートなどの不動産からの賃貸料	1.5	8 家族や国などからの援助	1.7
4 年金	16.8	9 その他（具体的に）	0.1
5 利子収入	0.1		

（全員にお聞きします。）

F8. あなた（および配偶者）の貯蓄残高は、次のどの区分に入りますか。事業目的のものを除いた預貯金、信託、保険、株式、債券、投信などの合計額でお答えください。なお、生命保険、損害保険、共済については掛け捨て型のものを除いてお答えください。（○は1つ）

1 貯蓄はない	17.1	4 1,000万円～2,000万円未満	10.0
2 500万円未満	43.4	5 2,000万円以上	7.9
3 500万円～1,000万円未満	17.9		

F9. あなた（および配偶者）の借入残高は、次のどの区分に入りますか。（○は1つ）

（注）クレジットカードを利用しての買い物や事業目的の借入れは除きます。

1 借入金はない	61.1	4 1,000万円～2,000万円未満	6.5
2 500万円未満	17.6	5 2,000万円～5,000万円未満	4.9
3 500万円～1,000万円未満	6.6	6 5,000万円以上	1.1

F10. 現在一緒に住んでいるご家族の構成は。（○は1つ）

1 1人住まい世帯	4.8	4 親と子と孫の3世代世帯	17.0
2 夫婦だけ世帯	22.9	5 その他（具体的に）	1.4
3 親と子の2世代世帯	53.5		

F 11. あなた（またはご家族）のお住まいは。（○は1つ）

1 土地付き持ち家	68.9	4 借家	6.5
2 持ち家のマンション・アパート	4.1	5 賃貸マンション・アパート	12.7
3 借地持ち家	3.9	6 社宅、官舎、寮	3.7

F 12. あなたは、マスコミの金融、株式に関する報道を熱心に見るほうですか。（○は1つ）

1	2	3
熱心に見る	あまり見ない	全く見ない
29.8	58.5	11.7